

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
1 伊勢市	対談項目1 ポストサミットの取組について	国内外の戦略的な情報発信、MICE誘致	今年伊勢志摩国立公園70周年を迎え、来年には全国菓子大博覧会、その先には高校総体、三重国体など、第63回式年遷宮に向けて、地域を盛り上げていく必要があります。MICE誘致も含めて、県のご支援をお願いします。	MICEに関しては、伊勢市は非常にMICEに向いています。展示会を行うためのサンアリーナや、公共交通機関にアクセス便利で、国際会議等を行いやすい伊勢市観光文化会館が駅前にあります。外国人が好む洋室を中心としたホテルも駅前にたくさんあります。また、尾崎聖堂記念館や賓日館、河崎商人館など、ユニークベニユーを活用した小規模な国際会議ができるところもありますので、誘致に向けて市と連携、協力して進めていきたいと思っています。
2 伊勢市	対談項目1 ポストサミットの取組について	伊勢志摩国立公園をナショナルパークに	今年伊勢志摩国立公園が70周年を迎えます。「伊勢志摩国立公園をナショナルパークに」という動きもあるようなので、このことについて教えていただきたいと思います。	日本全国に32箇所ある国立公園のうち、観光名所となるような自然の美しい国立公園をナショナルパークとして5~7箇所指定して、予算やPR、海外への情報発信などを強力にサポートしていく、という動きが環境省を中心にあります。神宮を有し、また民有地比率96%である、人と自然が共生しているこのすばらしい伊勢志摩国立公園を、何としても全国で5ないし7のナショナルパークに選んでいただきたいと働きかけをしています。そのためには地元の盛り上がりが大変だとも言われているため、ぜひ応援をお願いします。
3 伊勢市	対談項目1 ポストサミットの取組について	全国菓子大博覧会開催期間中の交通渋滞対策について	ゴールデンウィーク期間中、伊勢市を訪れる車の台数は1日あたり約4万台であり、これまではそのうちの約5千台をサンアリーナ周辺でパーク&バスライドしてきました。来年度はそのサンアリーナで全国菓子大博覧会が開催されるため、この間の駐車場をどうやって確保するかが課題です。	せっかく伊勢市に来ていただいたのに、渋滞だらけでどこも見られない、ということにならないよう、市と協力して、渋滞対策、5千台分の駐車場確保をしっかりと議論していきたいと思っています。 サミット推進局の民間のメンバーを、菓子博の事務局に異動させるなどして体制の強化を図っていますので、渋滞対策などもしっかりとやっていきたいと思っています。
4 伊勢市	対談項目2 災害時備蓄計画に係る三重県及び県内各市町間の役割等の明確化について	三重県として備蓄の考え方や対応の方針	伊勢市の人口約13万人のうち、8万人程が避難をしなければならないとなると、8万人分の備蓄物資をどのように整備するかが非常に大きな課題です。また、年間800万人~900万人の観光客の備蓄物資をどうするか大きなテーマであります。三重県内の各市町の中で、それぞれ備蓄している物資を情報共有して、いざという時に流通させることが大事だと思います。 また、県と市町の備蓄物資の役割分担について、県と市町が協議するステージを作っていただけるとありがたいと思いますし、民間企業も含めた協議の場も作りたいと考えていますので、よろしくをお願いします。	去年の鈴木市長との1対1対談で、備蓄に関する指針を作るべきではないか、というお話をいただき、この3月に「災害時の緊急物資等にかかる備蓄・調達の指針」を策定しました。今後はこの指針をふまえて、具体的な計画を作っていくと考えていますが、基本的に備蓄については、お一人おひとりが3日分の水・食料を備蓄していただくという自助の考え方を基本としており、県民意識調査において、3日分の水・食料を備蓄している方の割合が30%程度という状況においては、まずはこの自助をしっかりとしてほしいという啓発をしていきたいと思っています。その上で、観光客の分や被害に偏りがある場合など、足りない部分の広域的な調整を、県の役割として担っていきたく考えます。 また、県内市町の備蓄状況や、民間の流通備蓄でどれくらい確保できるのか、情報収集、調査を行い、結果を共有したいと思いますし、どういう役割分担でどのように備蓄していけば良いか、市町と協議の場を設けていきたいと思っています。
5 伊勢市	対談項目2 災害時備蓄計画に係る三重県及び県内各市町間の役割等の明確化について	女性の視点を活かした防災対策	当市では、子どもの出産、育児等の経験を通して、女性職員が防災についてどう考えていくべきなのかという計画を作成しました。女性の視点を活かした防災対策も是非ご検討いただければと思います。	今回の熊本地震では、女性の方、障がいのある方、指定避難所以外に避難された方、車の中で避難生活をされた方など、避難所運営のあり方がクローズアップされました。女性の視点も含めて避難のあり方を「三重県地域防災計画」や「三重県新地震・津波対策行動計画」の中でどう改善していくのか議論していきたいので、さまざまな視点のご意見をたくさんいただければと思います。

対談市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
6 伊勢市	対談項目3 医療体制の充実について	医師・看護師確保	<p>地方交付税の支援単価の引き上げをお願いしましたら、厚生労働省へ行っていただき、30万円/㎡から36万円/㎡に増額をしていただきましたことに、本当に感謝をしています。</p> <p>市立伊勢総合病院では、新規建設と経営改善の2つが大きな課題となっており、経営改善していく上では、医師確保が非常に大きなテーマであります。この医師確保についてと、県立看護大学の地域推薦入試の定員の更なる拡充について、是非よろしくをお願いします。</p> <p>医師の確保に関しては、医師の量的な確保という面と、診療科の偏り、地域的な偏り、という面での課題があります。医師修学資金貸与制度では、この3月末で累計536名の方々に貸与しており、この多くが県内で医療に携わってもらえると思います。来年度から新専門医制度の開始が予定されていますが、三重県で研修・指導を受けたら、自分のキャリアアップにつながるという研修プログラムを組んで、三重県でキャリアアップしていくことが魅力的であるという環境をしっかりと作っていききたいと考えます。</p> <p>また、昨年度から、全国ではめずらしい「女性が働きやすい医療機関」認証制度を県でスタートしました。市立伊勢総合病院も認証を受けていただいています。女性の皆様が働きやすい医療機関を増やし、全体として医師や看護師が働きやすい環境づくりをしていきたいと思えます。</p> <p>県立看護大学の地域推薦入試については、既存の地域推薦入試枠に加えて、平成30年度から一般入試での地域枠5名、推薦入試での特別枠2名を新たに設けて、県内出身者の優先枠の拡充を検討していきたいと思っていますので、ご活用いただければと思います。また、「高校生のための看護職キャリアデザイン講座」では、今年度は高校生だけではなく保護者や教員にも看護職員の魅力を知ってもらうための講座を予定しています。講座を通じてPRし、多くの方が県内で看護職をめざしてもらえる環境整備をしていきたいと考えています。</p>
7 伊勢市	対談項目3 医療体制の充実について	医療機関に対する消費税制度の改善	<p>社会保険診療は非課税であるため、仕入れには消費税がかかるが、患者の方からは消費税はもらえないということで、非常に悩ましい課題になっています。市立伊勢総合病院では、消費税の差額だけで年間約1億8千万円の赤字になっています。国の方でもさまざまな意見があって、なかなか動きにくいという話は聞いていますが、現場に沿った意見を反映していただけるよう、ご進言いただけるとありがたく思います。</p> <p>消費税の問題は大変大きな課題で、これまでも全国知事会などでも要望をしておきま</p> <p>国の税制大綱では、平成29年度税制改正に際し、「総合的に検討する」となっています。全国的な課題なので、厚生労働省に申し上げていきたいと考えますし、全国知事会でも要望して、医療機関に対する消費税負担の軽減を図れるようにしていきたいと思えます。</p>
8 伊勢市	対談項目4 少子高齢化に対応した包括的総合相談体制の整備について		<p>福祉サービスについては、今までは高齢者、障がい者、子どもと、専門的にアプローチをしていこうとしてきました。しかし、実際には、単純に一つで割り切れるものではないことの方が多いです。三重県では昨年度、子どもの貧困対策計画を作るにあたり実態調査を行いました。その結果、子どもの貧困の理由は、一つの理由からなるものではなく、全て複合的な理由でした。専門家をネットワーク化して包括的に対応できる仕組み、体制づくりが重要であり、ワンストップで相談を受けて支援していく仕組みを作ることが大切です。</p> <p>国の方でも、「新たな福祉サービスのシステム等のあり方検討プロジェクトチーム」で包括的な対応について議論しています。今年度、全国で「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」をモデル的に実施することにしており、本県では名張市と伊賀市がその取組を実施します。これは、2年間モデル事業を行って、平成30年度以降に包括的な制度づくりをしていこうというものです。県としては、各市町に名張市や伊賀市で行っていることや、県外のモデル事業等の情報共有をしっかりと行い、地域の実情をふまえ、包括的な支援体制がとれるようしっかりとサポートしていきたいと考えています。</p> <p>また、情報や専門性、人材育成等についても、県がサポートしていくべき役割であると考えますので、市町と連携して、包括的な福祉サービスが実現していけるよう努力していきたいと思えます。</p>

対談市町名	対談項目	各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
9 伊勢市	対談項目5 事業所における障がい者職場実習の受け入れ支援について	障がい者雇用推進	
10 伊勢市	対談項目5 事業所における障がい者職場実習の受け入れ支援について	職場実習の受け入れ支援	

三重県における障がい者福祉の事業については、非常に充実しています。障がい者雇用促進については、平成25年には三重県は全国でワースト1位だったのが、この3年間で改善されており、知事の行動力のおかげでもあると思います。  
また、児童福祉に関しても、三重県は非常に底力が強いと感じております。  
障がい者雇用促進については、県で企業ネットワークを構築していただいているので、そのネットワークに県と市町の担当者も入れていただいて、協議できる場、情報交換できる場を構築いただけるとありがたいです。顔の見える関係があると、これまでの成果のヒントや課題解決の方策が見えてくるので、ワーキング等、協議の場を作っていただけるとありがたいと思います。

障がい者雇用を促進するため、伊勢市長が先頭立って各企業を訪問していただいていること、また、障がい者の職場実習を積極的に取り組まれ、企業に理解をしてもらおうとしていることも、大変感謝しています。  
三重県障がい者雇用推進企業ネットワークは、全国的にも珍しい取組です。静岡県にも似たようなものはありますが、静岡県は、既に障がい者雇用を大変がんばっている企業のネットワークであり、三重県は既に大変がんばっている企業だけではなく、これからしていきたいという企業もネットワークに入ってもらい、という仕組みで、現在、188社が登録しています。これは、がんばろうとする人たちのネットワーク、情報共有の場なので、市の担当者の方も参加していただいて、交流し情報共有できる場にするよう担当とも話をしていきたいと思っておりますので、ぜひ活用していただき、ぜひ活用していただきたいと思っております。特別支援学校などの方々の交流会や企業見学会を行う予定ですので、その中で情報を仕入れていただければと思います。

職場実習においては、現在ハローワークの方で事業所に1日2千円を支給していただいておりますが、それだけでは、なかなか受け入れの気持ちが盛り上がっていかない部分もあります。この点について、制度拡充のあり方に対して、金銭的な面、あるいは認定制度、入札制度のポイント制等、何らかのインセンティブを構築していくヒントをいただければと思います。

職場実習の支援については、国が行っていること、県内に市単で行っているところがあることから、財政的支援を県単で行うことは難しいと考えます。しかし、例えば、職場実習に対する支給額を高めてもらうよう国に要望するなど、職場実習を進めていこうとする企業を後押しするような仕組みを検討して、職場実習が進むような方策を考えていきたいと思っております。